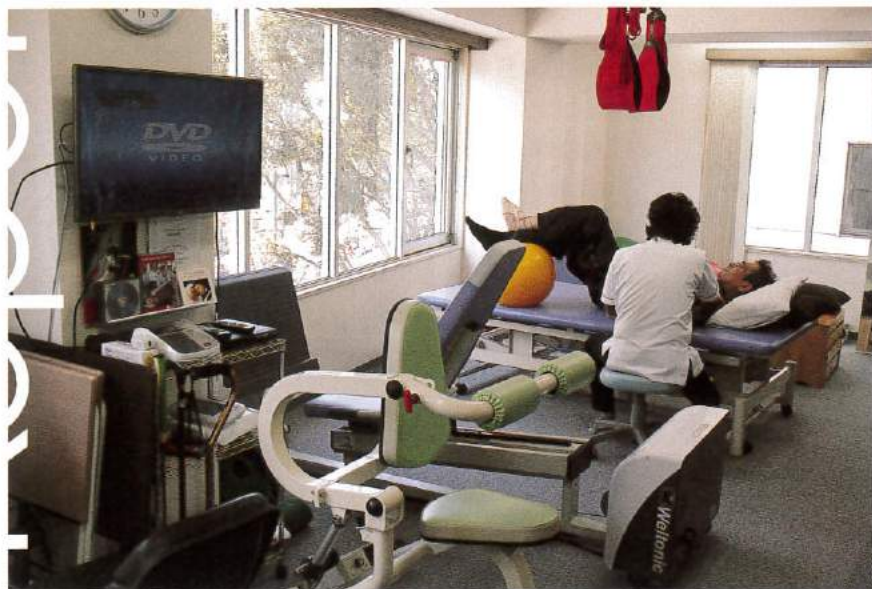


完全マンツーマンで行う 日本初の脳梗塞後遺症特化型リハビリ



脳血管障害特化型リハビリ施設・脳梗塞リハビリセンターを首都圏で運営する株式会社ワイズ代表取締役兼CEOの早見泰弘氏は2日～4日まで開催された『RE-CARE JAPAN リハビリ・介護産業展2016』で講演。同社が展開する、日本初の脳梗塞後遺症特化型完全マンツーマン自費リハビリサービスの概要を紹介した。

個別のメニューによりリハビリを行う
(脳梗塞リハビリセンター新宿)

利用者のニーズに応えた 脳梗塞の特化リハビリを

脳梗塞リハビリセンターを運営する株式会社ワイズは2014年2月に設立されたベンチャー企業だ。現在では医師が取締役に、看護師が顧問になるなど医療にシフトした経営を始めている。

もちろん最初から自費のリハビリサービスをしていたわけではなく、設立当時は介護保険を利用した半日型、定員10人のデイサービスを展開していた。デイサービスとしては後発参入ということもあり、機能訓練にプラスしてボディーケアを取り入れたり、データを可視化して、利用者やケアマネジャーに届けたりと多角的なサービスを提供。利用者も増加し、店舗も増加した。

しかし早見社長は、介護保険を使ったこの事業を行う中で、気づいたことがいくつかあったという。

まず定期的な介護報酬の見直しだ。これは介護事業者の多くが感じていることだろうが、報酬の減額が続く経営的に圧迫される場面が多く見られるようになった。また、認知症や大腿骨骨折などさまざまな理由で介護認定となる人がいるが、早見社長の施設に通う利用者の3～4割が脳梗塞を発症した人が多かった。その上で、「2号認定(41歳～65歳)の若い利用者が思いのほか多かった」と指摘する。

さらにこれは介護保険によるデイケア、デイサービスの特徴となるが、1対1よりも複数によるグループリハビリが中心となり、個別機能訓練はおよそ10分、20分の時間しか取れなかった。

実際にデイサービスを運営していく中で、利用者からは、「デイサービスに週5回来ているがもっとやりたい」「パーソナルにマンツーマンでできないか」「自分のまひ状態にあったリハビリをしたい」「介護施設ではなく、リハビリ施設で行いたい」などの声が寄せられてきたという。

そんな中で、後発企業である同社は、利用者のニーズがそこまであるならば、介護保険を使った手法だけではなく、脳梗塞に特化したマンツーマンのリハビリ施設を作ることを決断。ADL改善だけではない、リハビリの新たな選択肢の1つとして、脳梗塞リハビリセンターを開設した。

機能改善を目指す パーソナルメニューを設定

早見社長によれば現在、全国に約150万人の脳梗塞患者が存在し、そのうちの約半数に後遺症が残り、退院後もリハビリが必要となっているという。主な後遺症例として、片まひ、触れても感じない感覚障害、嚥下障害、



講演をする早見泰弘社長



多くの聴衆が関心を寄せた

言語障害(失語症)などが挙げられる。

一方で退院後のリハビリ環境について、早見社長は病院外来、老健・デイサービスなどの介護施設、訪問リハビリなどを例として挙げたが、いずれも個別リハビリの時間が少ないこと、脳梗塞リハビリの専門家が不足しているなど、内容的に利用者が満足する状況ではないと指摘した。そこで同社の事業では、健康保険・介護保険といった社会保障制度下では対応が難しい隙間を埋める存在として、維持ではなく改善を目指す利用者のために個々の症状や目標に対応したリハビリ施設を目指している。まさしく民間による保険外サービスの提供ということだ。

同社のリハビリセンターでは、個別なパーソナルのメニューを設定する。2時間個別に施術を実施するのだが、脳梗塞後遺症に効果があるとWHOが発表している鍼灸から始まり、PT、OTによる機能改善に特化したリハビリ、さらには身体の動き方や歩き方を定着させるトレーニング、最先端の評価表に基づくSTによる言語聴覚療法までのラインナップをそろえている。「例えば病院では退院というゴールが決まっているので、まひしていない手での歯磨き訓練をするなどとなるが、私たちは失った機能を改善するリハビリを行う」と早見社長は語る。それらが完全マンツーマンのオーダーメイドのリハビリとして行われるのが、大きな特徴だ。

費用は1回2時間程度のマンツーマンリハビリとなる身体(もしくは言語)リハビリコースが1万5000円、1回3時間程度のマンツーマンリハビリの身体+言語コースが2万円。また短期集中プランとして6日間18万円、12日間35万円などのコースが設けられている。



パーソナルな施術では鍼灸を行う



ワイズは「リハビリ・介護産業展2016」に出展した

現在までに東京都内を中心に6つのリハビリセンターを開設しているが、実績数は右肩上がり。1人当たりの月平均利用回数は3.0回となり、リピート率は78%におよぶ。

今後は、首都圏については直営の店舗展開を行う一方で、地方についてはライセンス契約に基づく展開を考えているという。

保険外サービスは、時代のすう勢にもなっている。また介護保険改定時には、とかく注目を集めるリハビリ分野である。その中で同社のサービスの伸張に注目が集まる。